

参加者の有無を確認する公募手続に係る参加意思確認書の提出を求める公示

令和6年3月21日

支出負担行為担当官代理

仙台管区気象台総務部長 西澤 宏之

1 当該招請の主旨

本業務については、既に運用している地域火山監視・警報センターの火山遠望観測装置及び火山映像収録伝送装置（以下、本装置という。）の点検調整を行うものであるが、下記の応募要件を満たし、本業務の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書の提出を招請する公募を実施するものである。

公募の結果、4. の応募要件を満たすと認められる者がいない場合にあつては、本業務に必要な本装置の構造及び動作並びにソフトウェア等の詳細を熟知している法人等（以下、「特定法人等」という。）との契約手続きに移行する。

なお、4. の応募要件を満たすと認められる者がいる場合にあつては、一般競争入札方式による公告を行う予定である。

2 業務概要

- (1) 業務名 火山遠望観測装置及び火山映像収録伝送装置の点検調整
- (2) 業務内容 本装置の機能、性能を維持し、業務を円滑に遂行するために必要な点検調整を行う。
- (3) 履行期限 令和6年12月20日（金）

3 業務目的

本装置の点検調整を行うことで安定した機能を維持し、火山情報の適切且つ迅速な発表に資することを目的とする。

4 応募要件

(1) 基本的要件

- ① 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しないものであること。
- ② 令和4・5・6年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供等」において東北地域の競争参加資格を有するものであること。
- ③ 仙台管区気象台から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- ④ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。
- ⑤ 本業務における情報保全に係る履行体制に関する資料を提出し、同意を得ていること。

(2) 技術力に関する要件

本装置が火山活動の表面現象を観測し伝送するために24時間稼動する装置であることを理解し、映像の監視業務及び情報提供に支障を与えない技術を有し、火山活動の監視業務において実績を有すること。

(3) 設備・システムに関する要件

本装置の性能・機能の仕様を理解し、本業務を実施するための資料に示す項目について、個々の要件を満足するような技術を有すること。

(4) 中立性・公平性に関する要件

行政的な見地に立ち、公平かつ中立的な立場で業務を実施できる者であること。

(5) 守秘性に関する要件

① 当台から提供された資料は、監督職員の許可を受けた場合又は公開資料であることが明らかである場合を除き、本業務以外の目的で使用することのないこと。また、貸与された資料は本業務終了後直ちに返却すること。

② 当台の許可を受けた場合を除き、本成果物を他に流用することのないこと。

(6) 業務執行体制に関する要件

履行期限までに本業務を完了する体制を有すると共に、本業務後に発生した不具合などについて必要な連絡窓口、保守体制を持つこと。

(7) 業務実績に関する要件

監視カメラ及び映像伝送装置などの点検調整を実施した実績を有すること。

(8) その他必要と認める要件

本装置に使用されている著作権のあるプログラムにおいて、これを改造並びに改変する権利を有している、若しくは許可を得られること。

5 業務の詳細な説明

なし

6 別冊資料

「火山遠望観測装置及び火山映像収録伝送装置の点検調整仕様書」

7 手続等

(1) 担当部局

〒983-0842 宮城県仙台市宮城野区五輪1-3-15

仙台管区気象台総務部会計課第一契約係

電話 022-297-8124 e-mail : kaikei.sendai@met.kishou.go.jp

(2) 説明書の交付期間、場所及び方法

交付期間 令和6年3月21日(木)から令和6年4月9日(火)(1)に同じ

(3) 参加意思確認書の提出期限、場所及び方法

令和6年4月10日(水)17時まで(1)に同じ

持参、郵送(書留郵便に限る。)又は電送(事前に(1)へ連絡を入れること)すること。

8 その他

(1) 手続きにおいて使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 関連情報を入手するための照会窓口は、7(1)に同じ。

(3) 一般競争方式による公示を行うこととなった場合、その旨後日通知する。

(4) 令和4・5・6年度国土交通省競争参加資格(全省庁統一資格)「役務の提供等」において東北地域の競争参加資格を有していない場合も7(3)により参加意思確認書を提

出することができるが、本件が一般競争入札による公告を行うこととなった場合で該当入札の競争参加資格確認申請を行う場合には、当該資格を有していなければならない。

(5) 詳細は公募説明書による。